

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2024年5月14日
【四半期会計期間】	第32期第3四半期（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	株式会社クオルテック
【英訳名】	Qualtec Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 友宏
【本店の所在の場所】	大阪府堺市堺区三宝町四丁230番地
【電話番号】	072（226）7175（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 管理本部本部長 池田 康稔
【最寄りの連絡場所】	大阪府堺市堺区三宝町四丁231番地1
【電話番号】	072（226）7175（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 管理本部本部長 池田 康稔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第3四半期累計期間	第32期 第3四半期累計期間	第31期
会計期間	自2022年7月1日 至2023年3月31日	自2023年7月1日 至2024年3月31日	自2022年7月1日 至2023年6月30日
売上高 (千円)	2,546,191	2,816,904	3,274,204
経常利益 (千円)	318,006	385,980	295,370
四半期(当期)純利益 (千円)	230,823	264,057	210,076
持分法を適用した場合の 投資損失() (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	100,000	392,100	100,000
発行済株式総数			
普通株式 (株)	1,805,000	2,350,000	2,100,000
A種種類株式	295,000	-	-
純資産額 (千円)	2,400,805	3,152,556	2,380,368
総資産額 (千円)	3,304,374	4,249,817	3,177,770
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	109.92	113.51	100.04
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	37.00
自己資本比率 (%)	72.7	74.2	74.9

回次	第31期 第3四半期会計期間	第32期 第3四半期会計期間
会計期間	自2023年1月1日 至2023年3月31日	自2024年1月1日 至2024年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	56.78	63.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、2023年2月10日開催の取締役会決議にて、2023年3月1日付で普通株式及びA種種類株式1株につき5,000株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
3. 当社はA種種類株主の株式取得請求権の行使を受けたことにより、2023年4月3日付で全てのA種種類株式を自己株式として取得し、対価として当該A種種類株主にA種種類株式1株につき普通株式1株を交付しております。当社が取得した当該A種種類株式の全てについては、2023年4月14日開催の取締役会決議により同日付で消却しております。なお、当社は2023年4月27日開催の臨時株主総会決議により、同日付で定款の変更を行い、A種種類株式に関する定款の定めを廃止しております。
4. A種種類株式は剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、第31期第3四半期累計期間及び第31期の「1株当たり四半期(当期)純利益」の数値の算出の際には、期中平均発行済株式数に含めております。
5. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、物価高や記録的な円安水準、深刻な人手不足等、経済と密接に関係するファクターにリスクを抱えながらも、日経平均の最高値更新や個人消費、インバウンド需要の回復等を背景に、もう一段の復調を向う局面となっております。一方、世界情勢ではウクライナ情勢が未だ収束せず、加えて中東情勢が緊迫化を増しており、国内経済へのマイナス影響が顕著に現れる可能性が拭いきれない状況が続いております。当社のターゲット市場である自動車業界では、電動化や高度運転支援システムの領域での成長が続いております。同領域は今後も成長すると見込まれていることから、顧客の研究開発費は更に増加していくものと考えられ、当社の業績へも徐々に出現するものと予測しております。

このような状況下で、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高2,816,904千円（前年同期比10.6%増）、営業利益400,665千円（前年同期比25.7%増）、経常利益385,980千円（前年同期比21.4%増）、四半期純利益264,057千円（前年同期比14.4%増）と過去最高を更新いたしました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（信頼性評価事業）

信頼性評価事業においては、引き続き高単価で難易度の高い分析検査の受注や断面研磨工程作業の受注が好調に推移しました。パワーサイクル試験では、パワー半導体化合物素材変更に起因する端境期に入った時期には売上高が伸び悩みましたが徐々に回復の兆しが見られました。また、新規顧客からの受注や、より高度なパワーサイクル試験の受注も伸びております。これらの状況に加え、長期に亘る試験の終了が当第3四半期に集中したことで、会計期間では過去最高の売上高を記録しました。この結果、売上高2,507,566千円（前年同期比12.4%増）、営業利益845,703千円（前年同期比26.2%増）となりました。

（微細加工事業）

微細加工事業における試作品加工では、顧客の試作品開発の進捗が当社の事業領域工程まで進捗しない状況が当事業年度に入って以来、依然として続いている状況です。加えて量産品加工においては、当事業年度に入ってから通信分野で回復基調が見られましたが、車載、メディカル分野での加工需要の回復が依然厳しい状況にあるため、費用の抑制を進めてまいりました。この結果、売上高198,730千円（前年同期比3.4%増）、営業利益62,845千円（前年同期比149.1%増）となりました。

（その他事業）

その他事業では、同事業に属するバイオ事業において、ペット購買需要が回復しない状況が続き、この影響を受けて遺伝子検査の受注が低迷しております。また、競合他社の参入による価格競争面で苦戦する状況も継続しております。一方で受託試験では医療分野の受注が増加しております。

表面処理技術事業では、表面処理加工の受注が安定的に推移しているとは言い難い状況ではあるものの、基板評価の受注が引き続き好調に推移していることが下支えとなっております。

この結果、売上高110,607千円（前年同期比10.8%減）、営業利益7,293千円（前年同期比78.3%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は4,249,817千円となり、前事業年度末に比べ1,072,046千円増加いたしました。

流動資産は3,025,568千円となり、前事業年度末に比べ951,016千円増加いたしました。これは主に新株発行等に伴う「現金及び預金」615,832千円増加、「売掛金」305,236千円増加及び「仕掛品」32,587千円増加によるものであります。固定資産は1,224,248千円となり、前事業年度末に比べ121,030千円増加いたしました。これは主にPatentix株式会社との資本業務提携の出資等に伴う「投資その他の資産」60,548千円増加及び分析・試験設備の取得等に伴う「有形固定資産」49,703千円増加によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債は1,097,261千円となり、前事業年度末に比べ299,858千円増加いたしました。

流動負債は797,880千円となり、前事業年度末に比べ309,957千円増加いたしました。これは主に「未払法人税等」135,546千円増加及び分析・試験設備の取得等に伴う「流動負債その他」152,173千円増加によるものであります。固定負債は299,380千円となり、前事業年度末に比べ10,098千円減少いたしました。これは主に「1年内返済予定の長期借入金」への振替に伴う「長期借入金」22,500千円減少によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は3,152,556千円となり、前事業年度末に比べ772,188千円増加いたしました。

これは主に株式上場に伴う公募増資により「資本金」292,100千円、「資本剰余金」292,100千円の増加、「四半期純利益」264,057千円の計上及び剰余金の配当77,700千円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は、64,396千円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,400,000
計	8,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,350,000	2,350,000	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
計	2,350,000	2,350,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日	-	2,350,000	-	392,100	-	1,066,550

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,348,400	23,484	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,600	-	-
発行済株式総数	2,350,000	-	-
総株主の議決権	-	23,484	-

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第3四半期累計期間（2023年7月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,263,497	1,879,330
受取手形	12,573	10,153
電子記録債権	73,800	102,022
売掛金	528,035	833,272
仕掛品	107,772	140,359
原材料及び貯蔵品	10,687	12,671
未収還付法人税等	33,712	-
その他	46,617	54,083
貸倒引当金	2,143	6,325
流動資産合計	2,074,552	3,025,568
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	389,762	358,032
その他(純額)	473,440	554,873
有形固定資産合計	863,202	912,906
無形固定資産	22,183	32,961
投資その他の資産	217,832	278,381
固定資産合計	1,103,218	1,224,248
資産合計	3,177,770	4,249,817
負債の部		
流動負債		
買掛金	594	194
短期借入金	120,000	120,000
1年内返済予定の長期借入金	30,000	30,000
未払法人税等	703	136,249
賞与引当金	17,625	40,260
その他	319,001	471,175
流動負債合計	487,923	797,880
固定負債		
長期借入金	47,500	25,000
退職給付引当金	111,350	130,123
役員退職慰労引当金	9,360	11,994
資産除去債務	95,431	97,094
その他	45,837	35,168
固定負債合計	309,479	299,380
負債合計	797,402	1,097,261
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	392,100
資本剰余金	774,450	1,066,550
利益剰余金	1,504,986	1,691,343
株主資本合計	2,379,436	3,149,993
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	932	2,562
評価・換算差額等合計	932	2,562
純資産合計	2,380,368	3,152,556
負債純資産合計	3,177,770	4,249,817

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
売上高	2,546,191	2,816,904
売上原価	1,811,936	1,895,329
売上総利益	734,255	921,574
販売費及び一般管理費	415,567	520,908
営業利益	318,687	400,665
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	100	116
受取保険金	610	497
補助金収入	767	-
その他	295	545
営業外収益合計	1,777	1,162
営業外費用		
支払利息	1,929	1,139
上場関連費用	-	7,677
株式交付費	-	7,022
その他	529	8
営業外費用合計	2,458	15,847
経常利益	318,006	385,980
特別利益		
固定資産売却益	2,716	-
保険解約返戻金	-	8,995
特別利益合計	2,716	8,995
特別損失		
固定資産除却損	1,399	266
減損損失	-	4,043
特別損失合計	1,399	4,310
税引前四半期純利益	319,323	390,665
法人税、住民税及び事業税	68,735	140,369
法人税等調整額	19,764	13,761
法人税等合計	88,499	126,607
四半期純利益	230,823	264,057

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
減価償却費	234,454千円	231,445千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年9月30日 定時株主総会	普通株式	66,785	185,000	2022年6月30日	2022年9月30日	利益剰余金
2022年9月30日 定時株主総会	A種種類株式	10,915	185,000	2022年6月30日	2022年9月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年9月26日 定時株主総会	普通株式	77,700	37.00	2023年6月30日	2023年9月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年7月28日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。2023年7月27日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式発行250,000株により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ292,100千円増加しております。

この結果、当第3四半期会計期間末において資本金が392,100千円、資本剰余金が1,066,550千円となっております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (2023年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2024年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	4,900千円	4,900千円
持分法を適用した場合の投資の金額	-	-

	前第3四半期累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
持分法を適用した場合の投資損失の金額	- 千円	- 千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 損益計算書 計上額 (注)3
	信頼性評価 事業	微細加工 事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	2,229,970	192,211	2,422,182	124,009	2,546,191	-	2,546,191
外部顧客への売上高	2,229,970	192,211	2,422,182	124,009	2,546,191	-	2,546,191
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,229,970	192,211	2,422,182	124,009	2,546,191	-	2,546,191
セグメント損益	670,022	25,228	695,251	33,596	728,848	410,160	318,687

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パイオ事業、ゼロ・イノベーション事業、表面処理技術事業等を含んでおります。

2. セグメント損益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント損益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期累計期間(自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 損益計算書 計上額 (注)3
	信頼性評価 事業	微細加工 事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	2,507,566	198,730	2,706,296	110,607	2,816,904	-	2,816,904
外部顧客への売上高	2,507,566	198,730	2,706,296	110,607	2,816,904	-	2,816,904
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,507,566	198,730	2,706,296	110,607	2,816,904	-	2,816,904
セグメント損益	845,703	62,845	908,549	7,293	915,842	515,176	400,665

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パイオ事業、ゼロ・イノベーション事業、表面処理技術事業等を含んでおります。

2. セグメント損益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント損益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：千円)

	信頼性評価事業	微細加工事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	4,043	-	4,043

(注)「その他」の金額は、バイオ事業に係る金額であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり四半期純利益	109.92円	113.51円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	230,823	264,057
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	230,823	264,057
普通株式の期中平均株式数(株)	2,100,000	2,326,364

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. A種種類株式は剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、前第3四半期累計期間の1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて算出しております。

3. 当社は、2023年3月1日付で普通株式及びA種種類株式1株につき5,000株の割合で株式分割を行っており、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月14日

株式会社クオルテック
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福島 康生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 潔

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クオルテックの2023年7月1日から2024年6月30日までの第32期事業年度の第3四半期会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第3四半期累計期間（2023年7月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クオルテックの2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。